



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県

静岡県

TEL (053) 460 - 2141

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 24日

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	341,546	1.1	22,638	16.0	25,145	10.6
16年 3月期	345,354	3.4	26,954	23.1	28,118	26.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	264	99.0	0.80	-	0.2	7.7	7.4
16年 3月期	25,579	231.9	123.38	118.36	15.7	8.2	8.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 206,339,798 株 16年 3月期 206,352,788 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	20.00	7.50	12.50	4,126	2,500.0	2.4
16年 3月期	15.00	5.00	10.00	3,095	12.2	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	318,071	172,791	54.3	836.97
16年 3月期	337,029	179,982	53.4	871.65

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 206,330,276 株 16年 3月期 206,347,606 株

期末自己株式数 17年 3月期 194,350 株 16年 3月期 177,020 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	169,000	13,000	8,000	10.00	-	-
通期	334,000	21,000	12,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページ~11ページをご参照下さい。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成17.3.31)	(平成16.3.31)			(平成17.3.31)	(平成16.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	24,839	4,630	20,209	1.支払手形	728	741	13
2.受取手形	5,645	7,857	2,212	2.買掛金	20,422	21,337	915
3.売掛金	33,314	39,926	6,612	3.短期借入金	1,908	1,790	118
4.製品及び商品	16,192	15,211	981	4.一年以内返済の長期借入金	17,038	-	17,038
5.原材料	2,028	1,715	313	5.未払金	4,991	5,529	538
6.仕掛品	8,175	6,604	1,571	6.未払費用	21,224	21,608	384
7.前渡金	170	99	71	7.未払法人税等	10,004	100	9,904
8.繰延税金資産	11,045	9,847	1,198	8.前受金	518	549	31
9.その他	3,742	2,234	1,508	9.預り金	725	606	119
10.貸倒引当金	1,036	1,489	453	10.アフターサービス費引当金	57	65	8
流動資産合計	104,118	86,637	17,481	11.製品保証引当金	1,349	1,037	312
固定資産				12.子会社支援引当金	375	-	375
(1)有形固定資産				13.延払未実現利益	69	287	218
1.建物	23,211	35,988	12,777	14.その他	464	810	346
2.構築物	3,360	5,784	2,424	流動負債合計	79,877	54,464	25,413
3.機械及び装置	7,565	7,079	486	固定負債			
4.車輛運搬具	110	41	69	1.長期借入金	300	17,338	17,038
5.工具器具備品	4,632	4,727	95	2.再評価に係る繰延税金負債	11,842	10,160	1,682
6.土地	51,464	62,575	11,111	3.退職給付引当金	22,697	42,596	19,899
7.建設仮勘定	609	1,341	732	4.役員退職慰労引当金	677	658	19
有形固定資産合計	90,955	117,538	26,583	5.長期預り金	29,036	30,935	1,899
(2)無形固定資産				6.預り保証金	848	893	45
1.借地権	103	103	-	固定負債合計	65,402	102,582	37,180
無形固定資産合計	103	103	-	負債合計	145,279	157,046	11,767
(3)投資その他の資産				(資 本 の 部)			
1.投資有価証券	27,407	36,371	8,964	資本金	28,534	28,534	-
2.関係会社株式	58,321	62,124	3,803	資本剰余金			
3.出資金	105	63	42	1.資本準備金	40,054	40,054	-
4.関係会社出資金	17,441	14,946	2,495	資本剰余金合計	40,054	40,054	-
5.長期貸付金	827	1,104	277	利益剰余金			
6.従業員長期貸付金	0	0	0	1.利益準備金	4,159	4,159	-
7.関係会社長期貸付金	84	142	58	2.任意積立金			
8.破産・更生債権等	350	335	15	(1)特別償却準備金	-	12	12
9.繰延税金資産	15,402	15,610	208	(2)圧縮記帳積立金	2,502	2,259	243
10.賃借不動産保証金敷金	2,268	2,250	18	(3)買替資産取得特別勘定積立金	-	440	440
11.長期前払費用	1,289	-	1,289	(4)別途積立金	84,710	62,710	22,000
12.その他	559	751	192	任意積立金合計	87,212	65,422	21,790
13.貸倒引当金	1,009	950	59	3.当期末処分利益又は 当期末処理損失()	8,116	27,747	35,863
14.投資損失引当金	154	-	154	利益剰余金合計	83,255	97,329	14,074
投資その他の資産合計	122,894	132,750	9,856	土地再評価差額金	14,255	3,648	10,607
固定資産合計	213,952	250,392	36,440	その他有価証券評価差額金	6,926	10,622	3,696
				自己株式	235	207	28
				資本合計	172,791	179,982	7,191
資 産 合 計	318,071	337,029	18,958	負債及び資本合計	318,071	337,029	18,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)		前 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高					
1. 製品商品売上高	298,087		302,393		4,306
2. その他事業収益	43,458		42,961		497
売上高合計	341,546	100.0	345,354	100.0	3,808
売上原価					
(イ)製品商品売上原価					
1. 製品商品期首棚卸高	15,211		17,755		2,544
2. 前期末原材料仕掛品評価損繰戻	94		101		7
3. 当期製品製造原価	207,102		200,895		6,207
4. 当期商品仕入高	10,178		13,381		3,203
5. 当期末原材料仕掛品評価損	102		94		8
6. 製品商品期末棚卸高	16,192		15,211		981
製品商品売上原価合計	216,307		216,814		507
(ロ)その他事業原価	31,147		31,325		178
売上原価合計	247,455	72.5	248,139	71.9	684
売上総利益	94,091	27.5	97,214	28.1	3,123
前期延払未実現利益控除額戻入額	287		528		241
当期延払未実現利益控除額	69		287		218
差引売上総利益	94,309	27.6	97,455	28.2	3,146
販売費及び一般管理費	71,670	21.0	70,500	20.4	1,170
営業利益	22,638	6.6	26,954	7.8	4,316
営業外収益					
1. 受取利息	36		41		5
2. 受取配当金	1,861		1,585		276
3. 為替差益	697		320		377
4. その他	483		435		48
営業外収益合計	3,079	0.9	2,382	0.7	697
営業外費用					
1. 支払利息	188		212		24
2. 社債利息	-		461		461
3. 売上割引	23		29		6
4. その他	361		514		153
営業外費用合計	573	0.1	1,218	0.4	645
経常利益	25,145	7.4	28,118	8.1	2,973

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)		前 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益					
1. 固定資産売却益	201		41		160
2. アフターサービス費引当金戻入額	12		11		1
3. 製品保証引当金戻入額	426		171		255
4. 貸倒引当金戻入額	131		-		131
5. 投資有価証券売却益	6,338		5		6,333
6. 厚生年金基金代行返上益	16,863		-		16,863
7. 関係会社株式売却益	-		13		13
8. 関係会社清算益	-		126		126
特別利益合計	23,973	7.0	371	0.1	23,602
特別損失					
1. 固定資産除却損	461		2,058		1,597
2. 投資有価証券売却損	4		-		4
3. 減損損失	32,549		-		32,549
4. 投資有価証券評価損	70		110		40
5. 関係会社株式評価損	2,478		1,192		1,286
6. 投資損失引当金繰入額	154		-		154
7. 子会社支援引当金繰入額	375		-		375
8. 社会保険料の総報酬制移行に伴う一時費用	-		686		686
特別損失合計	36,094	10.6	4,047	1.1	32,047
税引前当期純利益	13,024	3.8	24,443	7.1	11,419
法人税、住民税及び事業税	9,651	2.8	100	0.0	9,551
法人税等調整額	3,108	0.9	1,236	0.3	4,344
当期純利益	264	0.1	25,579	7.4	25,315
前期繰越利益	3,774		4,421		647
土地再評価差額金取崩額	10,607		1,221		9,386
中間配当額	1,547		1,031		516
当期末処分利益 又は当期末処理損失()	8,116		27,747		35,863

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(平成16.4.1 ~ 平成17.3.31)		(平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失() 任意積立金取崩高	8,116		27,747	
1. 特別償却準備金取崩高	-		12	
2. 圧縮記帳積立金取崩高	236		193	
3. 買換資産取得特別勘定積立金取崩高	-		440	
4. 別途積立金取崩高	16,000		-	
合計	8,119		28,393	
これを次の通り処分する。				
利益処分額				
1. 利益配当金	(一株につき12.5円)	2,579	(一株につき10円)	2,063
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		100 (15)		120 (18)
3. 特別償却準備金積立高		11		-
4. 圧縮記帳積立金		68		436
5. 買換資産取得特別勘定積立金		565		-
6. 別途積立金		-		22,000
次期繰越利益		4,796		3,774

(注) 平成16年12月10日に、1,547百万円(1株につき7.5円)の中間配当を実施しました。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 総平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年(附属設備は主に15年)	構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)

(会計処理の変更)

レクリエーション事業に係る固定資産については、従来、定額法を採用しておりましたが、昨今のレクリエーション事業を取り巻く環境変化、レジャーに対する嗜好の多様化が進む中で、当社のレクリエーション施設の経済的陳腐化が進んだことに対応して、定率法に変更いたしました。

この変更により当期の減価償却費は973百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ973百万円減少しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備える為、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

3) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当期の損益に与える影響額は、特別利益として16,863百万円計上しております。

- 6) 役員退職慰労引当金
役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。
- 7) 子会社支援引当金
子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | | |
|-------|-----|-------------------------|
| ヘッジ手段 | ... | 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 |
| ヘッジ対象 | ... | 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引 |
- 3) ヘッジ方針
社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。
8. その他財務諸表作成の為の重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準
当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
この変更に伴い、減損損失 32,549 百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して 1,238 百万円減少しております。この結果、経常利益が 1,238 百万円増加し、税引前当期純利益が 31,310 百万円減少しております。
また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(6) 表示方法の変更

1. 損益計算書

前期まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当期より、販売費及び一般管理費の科目に一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記しております。

(7) その他の注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成 17. 3. 31)	前 期 (平成 16. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	131,966 百万円	121,428 百万円
2. 関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	8,945 百万円	9,618 百万円
買掛金	5,027 百万円	4,748 百万円
3. 保証債務	428 百万円	664 百万円
4. 輸出受取手形割引高	3,755 百万円	4,434 百万円
5. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。		
1) 再評価実施日	平成 14 年 3 月 31 日	
2) 再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。		
3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,650 百万円	8,309 百万円
6. 繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ利益	24 百万円	811 百万円
繰延ヘッジ損失	488 百万円	1 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	464 百万円	810 百万円

7. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,926 百万円であります。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(平成16.4.1～平成17.3.31)	(平成15.4.1～平成16.3.31)
1. 関係会社との取引		
売上高	176,773 百万円	172,420 百万円
売上原価	88,691 百万円	90,696 百万円
受取配当金	1,488 百万円	1,347 百万円
2. 低価法による製品・商品の評価損		
当期分評価損繰入	286 百万円	291 百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	35 百万円	50 百万円
運送費	3,661 百万円	3,710 百万円
広告宣伝費	6,116 百万円	5,161 百万円
販売促進費	6,215 百万円	5,839 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	318 百万円
アフターサービス費引当金繰入額	14 百万円	16 百万円
製品保証引当金繰入額	1,026 百万円	640 百万円
支払調律修理費	2,299 百万円	2,003 百万円
役員報酬	392 百万円	353 百万円
従業員給与諸手当	24,363 百万円	24,839 百万円
退職給付引当金繰入額	5,108 百万円	6,201 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64 百万円	85 百万円
雑給	1,402 百万円	1,101 百万円
福利厚生費	363 百万円	432 百万円
旅費交通費	2,172 百万円	2,096 百万円
保険料	114 百万円	112 百万円
地代家賃	1,373 百万円	1,289 百万円
修繕費	708 百万円	484 百万円
減価償却費	2,796 百万円	2,691 百万円
消耗品費	3,972 百万円	4,639 百万円
通信費	638 百万円	667 百万円
交際費	162 百万円	153 百万円
租税課金	1,275 百万円	760 百万円
研究費	1,422 百万円	1,262 百万円
会議訓練費	592 百万円	588 百万円
水道光熱費	401 百万円	392 百万円
図書費	73 百万円	74 百万円
外部委託費	3,814 百万円	3,413 百万円
その他	1,086 百万円	1,129 百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,106 百万円	20,619 百万円

当 期
前 期
(平成16.4.1～平成17.3.31)
(平成15.4.1～平成16.3.31)

5. 固定資産売却益の内訳		
土地	184 百万円	35 百万円
機械及び装置他	17 百万円	6 百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
土地	10 百万円	1,377 百万円
建物	149 百万円	298 百万円
機械及び装置	129 百万円	174 百万円
工具器具備品	135 百万円	153 百万円
構築物他	36 百万円	54 百万円

7. 減損損失
 (減損損失を認識した資産グループの概要)

(単位：百万円)

用 途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「キロロ」 「つま恋」「鳥羽国際ホテル」 「合歓の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び構築物	22,321
		土地	9,666
		計	31,988
遊休不動産	静岡県浜松市他	建物及び構築物	39
		土地	521
		計	560
合 計		建物及び構築物	22,360
		土地	10,188
		計	32,549

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

レクリエーション事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

レクリエーション事業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。

8. 減価償却実施額		
有形固定資産	6,859 百万円	6,691 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)			前 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,056	91	2,147	2,136	94	2,231
減価償却累計額相当額	976	56	1,033	1,121	53	1,174
期末残高相当額	1,079	34	1,114	1,015	41	1,056

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	前 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
1年以内	521	540
1年超	593	516
合 計	1,114	1,056

尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	前 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
支払リース料	642	614
減価償却費相当額	642	614

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	前 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
1年以内	65	64
1年超	94	31
合 計	160	96

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 17.3.31)			前 期 (平成 16.3.31)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,418	118,242	106,823	11,418	92,209	80,791

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

棚卸資産評価減	1,149
貸倒引当金	703
減価償却超過額	10,548
固定資産減損額	17,585
投資有価証券等評価減	8,197
未払賞与	2,955
製品保証引当金	533
退職給付引当金	8,187
その他	8,620
繰延税金資産小計	58,481
評価性引当額	25,619
繰延税金資産合計	32,862

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	1,507
買換資産取得特別勘定積立金	369
特別償却準備金	7
その他有価証券評価差額金	4,530
繰延税金負債合計	6,414
繰延税金資産の純額	26,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.5%
--------	-------

(調整)

一時差異でない申告調整項目	2.0%
住民税均等割等	0.8%
再評価土地差額調整	24.4%
研究費控除等	11.2%
評価性引当額	93.5%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.0%

(1 株当たり情報)

	当 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)	前 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
1株当たり純資産額	836.97 円	871.65 円
1株当たり当期純利益	0.80 円	123.38 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	118.36 円

尚、当期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)	前 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	264 百万円	25,579 百万円
普通株主に帰属しない金額	100 百万円	120 百万円
うち利益処分による役員賞与金	100 百万円	120 百万円
普通株式に係る当期純利益	164 百万円	25,459 百万円
期中平均株式数	206,339 千株	206,352 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	273 百万円
うち社債利息 (税額相当額控除後)	- 百万円	273 百万円
普通株式増加数	- 千株	11,052 千株
うち転換社債	- 千株	11,052 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

6. 役員の変動

別紙の通り

ヤマハ株式会社

役員の変動

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において下記の通り役員の変動について決議をいたしました。

1. 取締役の変動（平成17年6月24日付け）

（1）新任取締役候補

取締役 ^や八 ^{はな}幡 ^{やす}泰 ^し司 （現 執行役員生産技術統括本部長）

（2）退任予定取締役

現 取締役 ^{まえ}前 ^{しま}嶋 ^{くに}邦 ^{ひろ}啓 （顧問就任予定）

（3）昇格予定

常務取締役 ^{くろ}黒 ^え江 ^{つね}常 ^お夫 （現 取締役人事・労政担当 経営企画室、人事部、購買・物流部、情報システム部、カーパーツ事業部担当）

2. 執行役員の変動（平成17年6月24日付け）

（1）新任執行役員

執行役員 ^お小 ^{はら}原 ^{たつ}辰 ^み三 （現 半導体事業部長）

執行役員 ^さ佐 ^さ々 ^き木 ^{つとむ}勉 （現 購買・物流部長）

（2）退任予定執行役員

現 執行役員 ^や八 ^{はな}幡 ^{やす}泰 ^し司 （取締役就任予定）

以上